

「今後の経済財政動向等についての点検会合」提出資料

【総論】

- ・ 財政の持続性は、国民生活と経済活動の基盤。「財政の信認」が崩壊した場合の経済損失は計り知れない。
- ・ 増税に伴う景気悪化のコストと、見送りによって「信認」を損なった場合のコストを天秤にかければ、後者が重い。消費税率引上げは予定通り行うべきと考える。

【各論 1 経済状況・対策】

- ・ 経済再生と財政健全化の好循環の実現には、「第 3 の矢」の実行を着実かつ迅速に行うことが何よりも重要。
- ・ 金融緩和でデフレ脱却を実現しても、成長戦略が実効をあげなければ、潜在成長力は上昇しない。すなわち、持続的な成長は望めない。

【各論 2 財政運営】

- ・ 消費税率引上げの前提条件は、国民から信頼と納得の得られる財政運営（歳出の効率化・透明化）。
- ・ 社会保障制度改革により、中長期的な財政健全化への道筋を明確にする必要。

【各論 3 社会保障制度改革】

- ・ 社会保障制度の持続可能性の確保には、給付の抑制と応能負担が不可欠。
- ・ 世代間格差の是正⇒子ども達・孫達の世代に日本の社会保障制度を残す。

以 上